

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エンバイオ・ホールディングス
【英訳名】	EnBio Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 実
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目11番地
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 賀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目5番地2
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 賀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	323,278	521,473	1,979,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,091	2,935	47,405
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	20,254	5,027	12,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,359	4,601	25,671
純資産額 (千円)	1,389,067	1,434,747	1,438,098
総資産額 (千円)	1,809,084	4,315,569	3,719,886
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	4.99	1.21	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	2.74
自己資本比率 (%)	76.8	33.2	38.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ブラウンフィールド活用事業において、ヴェガ・ソーラー合同会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(固定資産の取得)

当社の連結子会社であるヴェガ・ソーラー合同会社は、平成27年6月4日付で、下記の通り太陽光発電事業に係る固定資産を取得する契約を締結いたしました。

(1) 取得の目的

太陽光発電事業を推進するため

(2) 設備投資の内容

建設予定地	岡山県久米郡美咲町
取得資産	太陽光発電設備一式(太陽光電池モジュール等)
投資予定額	約800,000千円

(3) 設備の導入時期

平成27年6月着工
平成27年9月完成、平成27年10月売電開始(予定)

(借入契約)

当社の連結子会社であるヴェガ・ソーラー合同会社は、上記の設備資金として、平成27年6月10日に以下の通り資金の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 借入金額 | 800,000千円 |
| (3) 利率 | 基準金利+スプレッド |
| (4) 契約締結日 | 平成27年6月8日 |
| (5) 借入実行日 | 平成27年6月10日 |
| (6) 返済期限 | 平成42年6月30日 |
| (7) 返済方法 | 平成28年3月31日より3か月毎均等償還 |
| (8) 担保等 | |

太陽光発電設備一式、中国電力との間の電力供給契約に基づく電力料金支払い請求権等の売掛債権に譲渡担保権が設定されております。

株式会社エンバイオ・ホールディングスが連帯保証しております。

純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に円安や株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、公共投資の増加等から緩やかな回復基調にありました。一方、世界経済は、米国では景気は緩やかな拡大傾向にありますが、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も強く、日本経済にとっては下振れ要因を抱えた状態で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また住宅市場においては、このところ前年同月比で減少が続いていました新設住宅着工数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、足下では前年同月比で増加に転じました。一方、建設市場においては、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の上昇など、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、昨年、工場跡地の再開発に伴う土壌汚染対策に関する通達、土壌汚染に関する調査、リスク評価、修復及びモニタリングのガイドライン、企業の土壌汚染調査・修復のガイドライン(試行)などが公表され、法整備に向けた動きが進んでいます。

このような背景のもと、土壌汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、土壌汚染関連機器・資材販売事業やブラウンフィールド活用事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は521,473千円（前年同四半期比61.3%増）となり、経常損失2,935千円（前年同四半期は経常損失25,091千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,027千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,254千円）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

土壌汚染対策事業

国内については、営業体制の強化及びグループ会社間の連携による情報収集の強化など、新規顧客及び新たな需要の開拓に注力してまいりました。

中国については、前期に実施した調査工事から発展した浄化工事の受注活動、新たな案件の情報収集に注力いたしましたが、浄化工事の受注が当第2四半期以降にずれ込んだため持分法投資損益として5,602千円の損失を計上しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は278,568千円（前年同四半期比145.1%増）となり、セグメント利益は7,973千円（前年同四半期はセグメント損失24,988千円）となりました。

土壌汚染関連機器・資材販売事業

地下水揚水ポンプを利用する汚染浄化案件の受注が少なく、そのため土壌汚染関連機器・資材の販売が伸び悩みました。また、太陽光発電による電力の買い取り価格が下がったため、太陽光発電所の建設が停滞し、太陽光パネル設置架台及び杭の販売が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78,833千円（前年同四半期比56.2%減）となり、セグメント損失は2,609千円（前年同四半期はセグメント利益23,472千円）となりました。

ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業、日本クリーニング環境保全センター等の業界団体、破産管財人及び金融機関などからの情報収集やグループ企業間の連携により仕入活動を強化するとともに浄化等が完了した物件の販売を行いました。

ブラウンフィールド活用策の一つとして参入した太陽光発電事業については、宮城県角田市（12～3月売電開始予定）及び岡山県久米郡（10月売電開始予定）において発電所の建設を着工しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は164,071千円（前年同四半期比453.9%増）となり、セグメント利益は10,326千円（前年同四半期はセグメント損失1,575千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は、4,315,569千円となり、前連結会計年度末に比べ595,682千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が307,378千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が499,867千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が233,851千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、2,880,822千円と前連結会計年度末に比べ599,034千円増加いたしました。これは主に長期借入金が790,208千円増加した一方で、短期借入金が230,000千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,434,747千円と前連結会計年度末に比べ3,351千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金と資本準備金が600千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が5,027千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,245千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,140,000
計	11,140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,154,200	4,154,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,154,200	4,154,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	5,000	4,154,200	600	430,382	600	340,382

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,900	41,479	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,479	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,174	1,371,552
受取手形及び売掛金	539,298	305,446
たな卸資産	422,747	389,084
その他	77,209	89,714
貸倒引当金	3,603	1,991
流動資産合計	2,099,826	2,153,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,340	43,741
機械装置及び運搬具(純額)	11,512	10,460
土地	184,566	184,566
建設仮勘定	1,033,357	1,535,147
その他(純額)	3,076	2,803
有形固定資産合計	1,276,852	1,776,720
無形固定資産	32,707	35,800
投資その他の資産	310,499	330,001
固定資産合計	1,620,059	2,142,521
繰延資産	-	19,239
資産合計	3,719,886	4,315,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,073	192,720
短期借入金	450,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	86,852	119,248
その他	63,588	90,477
流動負債合計	813,514	622,446
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,354,238	2,144,446
その他	14,036	13,930
固定負債合計	1,468,274	2,258,376
負債合計	2,281,788	2,880,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,782	430,382
資本剰余金	501,929	502,529
利益剰余金	483,163	478,136
株主資本合計	1,414,875	1,411,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	300
繰延ヘッジ損益	518	250
為替換算調整勘定	22,863	23,147
その他の包括利益累計額合計	23,223	23,698
純資産合計	1,438,098	1,434,747
負債純資産合計	3,719,886	4,315,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	323,278	521,473
売上原価	229,174	385,633
売上総利益	94,103	135,839
販売費及び一般管理費	112,682	132,243
営業利益又は営業損失()	18,578	3,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	86
為替差益	1,291	2,252
その他	237	462
営業外収益合計	1,593	2,801
営業外費用		
支払利息	1,778	1,728
持分法による投資損失	4,610	5,602
その他	1,717	2,001
営業外費用合計	8,107	9,333
経常損失()	25,091	2,935
税金等調整前四半期純損失()	25,091	2,935
法人税、住民税及び事業税	3,038	4,563
法人税等調整額	7,876	2,422
法人税等合計	4,837	2,141
四半期純損失()	20,254	5,077
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	50
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,254	5,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	20,254	5,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	459
繰延ヘッジ損益	123	268
持分法適用会社に対する持分相当額	2,213	284
その他の包括利益合計	2,105	475
四半期包括利益	22,359	4,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,359	4,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したヴェガ・ソーラー合同会社を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,332千円	1,675千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウン フィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,675	179,979	29,623	323,278	-	323,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,673	2,870	131	16,675	16,675	-
計	127,348	182,850	29,755	339,954	16,675	323,278
セグメント利益又は損失()	24,988	23,472	1,575	3,092	21,999	25,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 89,424千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益67,424千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウン フィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,568	78,833	164,071	521,473	-	521,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	77,363	-	77,418	77,418	-
計	278,623	156,197	164,071	598,891	77,418	521,473
セグメント利益又は損失（ ）	7,973	2,609	10,326	15,690	18,626	2,935

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去 87,084千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益68,457千円であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円99銭	1円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	20,254	5,027
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失金額（ ）（千円）	20,254	5,027
普通株式の期中平均株式数（株）	4,055,189	4,152,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社エンバイオ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンバイオ・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンバイオ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。